

平成29年度 予算の主な事業

一般会計

クリーンセンター基幹的設備改良事業

地域交通対策事業（市民バス・デマンドバス等運行）

栗原文化会館大規模改修事業

（仮称）栗原東大橋、市道等整備事業

消防ポンプ自動車(600L水槽付)・小型動力ポンプ車

子育て応援医療費助成事業 (18歳まで入院・退院自己負担分助成)

放課後児童クラブ事業（月曜～土曜日利用の実施）

瀬峰地区幼保一体施設建設工事

幼稚園給食費補助事業 (生活保護、非課税、第2子以降同時入園世帯)

築館多目的競技場整備事業 (管理棟・観覧席設置、照明改修)

多面的機能支払い交付金事業 (地域で農地や水を守る共同活動補助)

企業立地投資（初期設備）奨励金

商店街等誘客施設整備事業 (旧栗駒町役場跡地を栗駒山観光への基点等に)

栗原市まちづくり基金（H28からH31年まで10億円ずつ40億円造成）

地域集会施設新築改修修繕事業

放射性物質吸収抑制対策事業

特別会計・事業会計

地域包括支援センターの運営

公共下水道未普及解消事業

下水道・河川改修に伴う水道管布設替

市立3病院医療機器の整備

医学生・看護学生修学資金貸付事業

12億4,268万円

2億3,697万円

2億5,651万円

2億8,120万円

7,527万円

2億5,867万円

2億3,578万円

7億1,389万円

1,822万円

4億3,953万円

4億4,741万円

5億7,821万円

2億1,005万円

10億円

1億2,033万円

6,884万円

1億4,883万円

6億5,479万円

3億3,446万円

3億6,443万円

3,360万円



花が咲き、小鳥がさえずるさわやかな季節を迎えています。栗原市は、4月市長と市議会議員の選挙が行われ、新たにステージで、またつくり、暮らしが始まります。2月議会が開催され、平成28年度補正予算（一般会計等）、条例改正・制定、和解及び損害賠償の額、指定管理者の指定、平成29年度予算（一般会計・特別会計・事業会計）などを審議し、原案の通り可決しました。意見書1件を採択し、衆・参院議長等へ送付しました。私は、以下の通り社民党栗原市議団を代表し、代表質問を行いました。



No. 32号

（町議会通刊55号）
2017年3月31日

連絡先

栗原市築館伊豆二丁目10番43-12
電話・FAX
0228-22-2727

○米の直接支払い交付金制度の継続・強化を求める意見書

一般質問（要旨）

一、教育政策について

学校給食費無料化に!!

〔1〕「栗原市学校再編計画」について

1、「小・中学校再編計画」の進捗状況は、どうなっているか。

①玉沢小学校と築館小学校は、平成29年4月に再編となります。宮

野小学校と築館小学校の再編計画の現状と課題、今後の取り組み方針は、どうか。

〔2〕学校給食費の無料化について

②高清水中学校と瀬峰中学校の再編計画の現状と課題、今後の取り組み方針は、どうか。

〔3〕学校給食費の無料化について

③幼稚園・小学校・中学校生活の中で、食育教育の果たす役割は、極めて重要であります。私達は、一日3回の食事で、年齢等に応じた適量とバランスの良い栄養を摂取し成長して来ています。学校給食は、クラスの仲間と一緒に同一のものを食べ、食事のマナー、地産・地消を学び偏食の是正など、一体感、連帯感の醸成などに大きな役割を果たしています。

一方、保護者等の財政事情等か

その後、平成26年10月28日付で父母教師会長から「学校規模や教育活動など宮野小学校の置かれている状況が適正である」という理由により、学校再編に反対する旨の意見書が提出されました。

しかしながら、再編計画に保護者の理解をいたぐため、再度、平成27年12月5日に、第2回意見交換会を開催しましたが合意には至りませんでした。

保護者の理解をいたぐため、

意見書

2017年3月31日

引き続き丁寧な説明を行っていく考えであり、現在、今後の意見交換会について宮野小学校父母教師会と協議しているところです。

② 高清水中学校PTAと瀬峰地区では、中学校での検討経過などの情報提供が少なかつたこともあり、地域の方々からは不安の声が聞かれ、再編後のメリット・デメリットやスクールバスによる通学支援や制服などについて、また再編後の学校に入学する小学校の保護者の声を聞くべきとの意見が出されました。

11月15日開催の瀬峰地区では、全体的に前向きな意見が多かったものの、スクールバスの支援や再編後の学校生活などのほか、高清水地区と同様に小学校の保護者に説明が必要であるとの意見があり、12月4日に瀬峰小学校の保護者と意見交換会を行つてきました。

さらには、高清水小学校の保護者と12月19日開催の意見交換会では、再編の時期や部活動について、また、先に再編した中学校の保護者の生の声を聞きたいとの要望があり再度、3月2日に2回目の意見交換会を開催し、より丁寧に説明を行つていきます。

滞納額越分で108世帯1、190万円、344円、平成28年度は、平成28年度12月末現在で、現年度分145世帯503万7、883円、滞納額越分で120世帯1、449万5、659円です。

これまで学校給食費の不能欠損処理は行っていません。

2-① 小学生や中学生の生活保護世帯は、生活保護費の中で学校給食費が支給されています。

住民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯や生活に困窮している世帯は、就学援助制度に基づき学校給食費を支給しています。

また、幼稚園に就園している児の保護者については、平成28年度から市独自の軽減策として、生活保護世帯、市民税非課税世帯、幼稚園同時就園の第2子以降の給食費について補助金として支給することとしています。

2-② 学校給食費は食材費相当分のみを保護者に負担してもらっています。

食材費以外の学校給食に必要な施設設備の稼働に要する経費、人件費、調理業務委託費などの学校給食に要する経費は、市が負担しています。生活保護世帯や住民税非課税世帯に対しても、給食費の支給等を行っており、現在のところ全面無料化については考えていません。

学校再編計画の中で、1学級35人編成の方針から、市費による期限の定めのある教諭（師）が8人採用され、その任に就いている。クラス担任を担い、県費の教諭と同等の責任と役割を果たしていくます。

1、市費教諭の「雇用契約」
〔任期期間、労働条件（賃金・労働時間・期末勤勉手当等、諸手当・退職金・諸休暇等）〕はどうなっていますか。

2、勉強、運動など子どもの成長と人格形成に大きな影響と全責任を持つ教諭の雇用の安定と労働条件が確保され、生活が安定しなければ、充実した教育は望めません。

市費負担教諭は、無期労働契約（期限の定めのない労働契約）とすべきであると考えるがどうか。

答弁（教育長）

(3)――任期付市費負担教職員は、任期の定めのある市の一般職員であり、その任期は、1年以内で最長5年を超えない期間まで任期を更新することができます。

給与等の条件は、宮城県教育委員会で採用する講師とほぼ同一の条件となつており、県の教育職給料表に準じて市の条例で定めた給料月額に、扶養手当、通勤手当、住居手当、期末勤勉手当など、市的一般職と同様の職員手当が支給されます。退職手当、勤務時間、休暇制度も市の一般職と同様となっています。

(3)――任期付市費負担教員は、市独自に実施している35人学級を編成する場合、県から配当された

県費負担教員で不足する教員を「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」の規定に基づき、市で採用しています。

同法の規定において、採用に当たっては条例において任期を定めること及び条例で定めた場合に限り、最長5年まで任期を更新できるとされており、条例において任期と期限を定めています。

また、35人学級の編成に必要とされる教員数は、毎年度変わることが予想されることから、今後も必要な教員数をこれまでどおり任期付市費負担教員として採用していく考えです。

二、雇用・労働 政策について

業績・成果、動続年数に分類し、いずれもが正社員と同じなら「同じ」の違いがあれば、「相違に応じた」支給としました。基準が主觀的、抽象的な説明ではなく、実態に即して明確化されなければ、理解と納得は得られません。企業・事業所等に説明責任を義務付けることが大切であります。

平成29年1月28日のマスコミ報道によると、政府は「働き方改革実現会議」に、「残業時間上限年間で月平均60時間」を示し、調整に入りました。2月14日（案）を示し、3月「実行計画」をまとめる。そして「労働基準法改正（案）」を国会へ提出する方針と報じられています。

現在は、労使の合意で上限月45時間、特別条項で年6回まで上限を超えて残業可能となっています。過労死ラインは、月80時間を超えると認めています。政府（案）は、過労死ラインとする月80時間を超えることを認める（案）であり、大問題であります。

平成27年12月、電通の新入社員が過労による自殺に追い込まれました。「月100時間を超える残業、土・日も出勤」と過酷な労働の実態が報じられています。一定の要件を満たす労働者を労働時間規制の対象から除外する労働基準法改正（案）（いわゆる残業代ゼロ法案）が提出されています。一方、野党4党提出法案（残業時間に厳しく上限を設ける、裁量労働制の導入用件の厳格化、労働時間虚偽報告の厳罰化など）が出されています。

1、労働時間の管理は、どう行われているか。

2、超過勤務は、36協定締結の上で、上司の指示に基づいて行われているか。

3、超過勤務、深夜労働、休日労働等の実態は、どうか。また、不払い残業など、サービス残業はないか。

4、育児・介護休業法が改正され、平成29年1月1日から施行されている。年次有給休暇、育児休業休暇、介護休業休暇の取得実績（人数・取得率・日数）はどうか。

5、労働安全衛生委員会は、適正に機能しているか。

6、超過勤務の多い労働者への産業医による面接指導、ストレスチェックなど、メンタルヘルス対策は、適正に行われているか。

7、有期契約労働者が5年を超えて契約を更新された場合、本人の申し込みにより、無期労働契約（期間の定めのない労働契約）に転換できるルール（無期転換ルール）となっています。（例2013年4月1日～1年契約反復更新したとき、2018年4月1日以降に権利が発生する。）この事例に抵触する例は、ないか。また、今後生じる可能性は、ないか。

2017年3月31日

1. 先の関東・東北豪雨災害の状況からも土砂の堆積や支障木の繁茂により、通水能力が低下している箇所や堤防整備の必要な箇所があると認識しています。

2. 堆積土砂除去や支障木の撤去など、維持管理による通水能力の確保や堤防の点検・整備及び機能強化の早期実施が必要であると捉えています。

1、三迫川流域の現状と課題をどうとらえていますか。

2、三迫川流域（下大原木・上大原木地区）の堤防の構築を始め、「追川圏域河川整備計画」の進捗状況と、今後の取り組み万針を伺います。

豪雨、平成27年9月の関東・東北豪雨などにより、ひんぱんに堤防決壊や越水が発生し、周辺家屋や土木・農業施設・農作物等に被害をもたらし、住民生活や事業活動などに甚大な影響を及ぼして来ています。河川内には、土砂が堆積し、支障木が生い茂っており、上流部では水害の脅威が一層増しています。三迫川上流に位置する、金成沢辻達田橋から栗駒鳥矢崎杉橋間、小堤、上林、下大原木、上

〔1〕「国道4号築館バイパス」の整備について
「国道4号築館バイパス」は、国道4号の築館地域における交通渋滞等の緩和策等として建設工事が進められ、栗原中央線と国道4号築館バイパス交差点まで一部開通しています。築館城生野地域の「入の沢遺跡」の出現により一部ルート変更の必要性が生じ建設工事が中断しています。

五、道路政策について

策定し、河川の堤防緊急点検や体積土砂の撤去、支障木伐採、さらには水害常襲河川の解消に向け、適切な維持管理による流下能力の確保などについておおむね5年以内を目標に実施することとし、それ以降についても「迫川圏域河川整備計画」に基づき、三迫川などの堤防整備等を計画的に実施していくと聞いています。

関東・東北豪雨災害を踏まえ、平成28年1月緊急かつ集中的に治水対策を推進するため、「災害に強い川づくり緊急対策事業」計画を

1、平成26年度、平成27年度、平成28年度の道路改良工事（拡幅等）・道路全面舗装工事（主な路線名・路線数、総キロ数）の実績は、ど

市道の修繕・拡幅を!!

体的な計画等を聞きながら、今後
の進め方などについて検討すると
聞いています。

市は、国道4号築館バイパスの
早期完成に向け、これまで以上に
積極的な要望活動を展開していく
ます。

このうち国道4号築館バイパス終点付近の、入の沢遺跡が極めて保存状態が良好で、重要な遺跡であることが判明したことから、現在、市教育委員会において国史跡指定に向けて文化庁と協議を行っています。

2、平成29年度の「整備実施計画」
(主な路線名・路線数・総キロ数
計画に対する達成率)は、どうか。

議員を選ぶ尺度

ヤフニラム

四月には栗原市議会議員の選挙が行われるが、広域になつて候補者の氏名も顔も経歴も政見も個性もよく知らない中での選挙である。だからインバイに選んでもいいというのでもない。どういう尺度で選んだらいいのか物差しを考えてみたい。

一、先ず第一は、人物を見る事

三、第三は、能力のある人を送ることだ。小池東京都知事が「都職員が議員のために議会質問を作る慣習を禁止した」（朝日新聞H29.2／18号）という。これにはびっくり。首都東京都の議員ともあろう者が自らの質問を都の職員に書かせていたとは“茶番劇”ではないか。



社会新報

- ◆発行所
社会民主党全国連合機関紙宣伝局
週刊（水曜日発行）
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
電話 代表 03(3592)7515
振替00140-1-3203
- ◆定価 180円 ◆1ヶ月 700円 ◆送料 164円

みなさんの御意見、御要望をお寄せ下さい。TEL・FAX 0228-22-2727